

高知県の「授業評価システム」に関する一考察 — 県知事の交代に伴う奈半利中学校での取組の変化に着目して —

笹田 茂樹

A Study on the Student Evaluation System in Kochi Prefecture : Focusing on the Educational Activity Change at Nahari Junior High School Relating to the Replacement of the Governor

Shigeki SASADA

キーワード：「授業評価システム」, 「土佐の教育改革」, 「開かれた学校づくり」, 奈半利中学校
keywords: “Student Evaluation System”, “Educational Reform in Tosa”, “Making School Open to the
Community”, Nahari Junior High School

はじめに

国政レベルではここ4年間で二度の政権交代がおこり、教育政策はめまぐるしく変化しつつある。地方でも、いわゆる「改革派」首長の誕生などによって大胆な教育改革が進行しつつある自治体が存在するが、新たな教育政策は注目を浴びるだけに、それら政策に関する研究も盛んに行われている。

しかし、「改革派」首長がその改革を終えたあと、教育政策がどのように変化したかを地方レベルで追跡調査した研究は驚くほど少ない¹⁾。また、改革後の政策転換による現場への影響について、個別の学校における取組の変化をたどった研究となると、さらにその数は少なくなる。

本稿では、「改革派」の橋本大二郎高知県前知事によって断行された「授業評価システム」の全県導入という教育政策が、知事交代後にどのように変化していったのかを、ある公立中学校での取組に焦点を絞って検証していく。

組織的な「授業評価」²⁾の導入に関しては、高等学校では東京都の正則高等学校が1992年から、大学では東海大学が1993年から学校単位で実施したものが初期の事例と言える。その後、高知県が、小・中学校については1997年に、高等学校については1998年に全県規模で「授業評価システム」を導入した。本稿では、この「授業評価」の「壮大な実験」が何をもたらした、どのような変遷をたどったのを明らかにしていきたい。

高知県の「授業評価システム」に関する先行研究としては、まず、野村幸司による「高知における生徒の学校参加 — 『授業評価』を通じて —」が挙げられる。この論文は、「授業評価」を契機に生徒と教員のコミュニケーション関係が改善され、カリキュラム編成などに生徒が参加していった4つの公立高校の事例を取り上げ、「土佐の教育改革」における2つの重点政策である「授業評価システム」と「開かれた学校づくり」が結びついたことを検証したものである³⁾。

また、吉田美穂は「教員文化の内部構造の分析 — 『生徒による授業評価』に対する教員の意識調査から —」で、高知県の公立高等学校教員対象の悉皆調査を行い、学校組織文化が「授業評価」などの授業改善への取組にどのような影響を及ぼしているかについて、統計的な分析を行った。その結果、教育改革の諸施策に対する教員の意識や対応については個人の属性以上に学校組織文化が大きな影響を与えていること、教員集団の民主的な協働性は教員文化の閉鎖性・保守性・相互不干渉性として機能する可能性があること、自己変革を可能とするような協働性を育むには日ごろから自由に情報交換がなされるような親和性の高い職場をつくって相互不干渉性を脱すべきこと、管理職と一般教員との十分なコミュニケーションによって開かれた運営性を実現することで閉鎖性・保守性を抑止する必要があること、などを明らかにした⁴⁾。

さらに、平井貴美代は「児童・生徒による授業評

価と教育改善」という論文で、「土佐の教育改革」が10年を経過した時点での「授業評価システム」の改善状況と評価結果の活用方法について検討を行い、システム化が授業評価の定着に一定の効果をもたらしたものの、教員の主体性を超えた外在的な働きかけであるがゆえに限界も存在することを指摘した⁵⁾。

しかし、県知事が交代して「土佐の教育改革」が終了したあと、全県的に展開された「授業評価システム」がどのように機能しているかを追跡した研究は、管見の限り存在しない。

そこで本稿では、上記の先行研究を踏まえた上で、高知県における「開かれた学校づくり」の先進校とされた奈半利中学校を取り上げ、どのような形で「授業評価システム」が同校に導入され、知事交代後にそれがどう変化したのか、文献研究と現地調査によって検証することを目的とする。

1 「土佐の教育改革」と「授業評価システム」

(1) 「土佐の教育改革」のはじまり

もともと高知県は教育熱心な土地柄であったが、1970年代半ばから「低学力」の問題が取り沙汰されるようになった。全国でも注目を浴びた高校全入制度が1958年に廃止されたあと、高校進学率の上昇に対して県の対応が間に合わず大量の高校不合格者を生み出したこと⁶⁾、臨時教員や免許外教員を多く採用した特異な教員採用制度⁷⁾、勤評闘争を契機とする高知県教育委員会（以下、「高知県教委」と略記）と教職員組合の深刻な対立⁸⁾など、さまざまな要素が「低学力」の原因とされるが、理由の如何にかかわらず、十数年前まで高知県の教育は低迷していると言われ続け、県民も教育改革の必要性を感じていた。

1996年の高知県教委による教育世論調査では、小・中学校教育や高等学校教育の現状について「やや不満」・「不満」とする意見が過半数を超えた⁹⁾。さらに小・中学校教育への不満の理由として「基礎学力が身につけていない児童・生徒が多い」が48.9%（複数回答可）と約半数を占めた¹⁰⁾。

このような状況の下、当時の高知県知事であった橋本大二郎は、1995年、二期目の知事選挙に出馬した際の選挙公約の一つとして、高知県の教育改革とそれに伴う授業評価の実施を掲げて当選し、1996

年には知事の主導によって「土佐の教育改革を考える会」が結成された。この会は、教員（教職員組合関係者も含む）¹¹⁾・主婦・企業経営者・地域住民などの代表によって構成され、高知県における教育の問題点を指摘し、その改善方法について検討することを目的とした。会議は月1回、合計10回、1年間にわたり完全公開で行われ、その結果、次の3つの柱を中心に教育改革を進めていく方針が打ち出された。

- ① 教員の資質・指導力の向上
- ② 子どもたちの基礎学力の定着と学力の向上
- ③ 学校・家庭・地域の連携による教育力の向上

上記①の具体策として、採用2年目の教員に対する半年間にわたる企業研修の実施、さらに②の具体策として「中高連携教育」の推進と、子どもたちにとってわかりやすく効果的な授業をつくる目的で「授業評価システム」の導入が決定された。また、③の具体策として、「開かれた学校づくり」などが教育改革の内容として盛り込まれた¹²⁾。

「授業評価システム」とは、教員の自己評価で終わることの多かった授業評価を、授業の受け手である児童・生徒の評価も加え、双方向から授業を分析することで授業改善を図る取組である。具体的なシステムづくりについては、高知県教委からの例示はあったものの、基本的には各学校・各教員の自主性に委ねられた。同システムは前述したように1998年にはすべての公立学校で導入されたが、評価結果を人事考課に利用しないとの方針を導入前に高知県教委が打ち出したため、教員からの表だった反発はなかった。

「開かれた学校づくり」とは、児童・生徒や地域に開かれた学校運営を行っていくことで、児童・生徒に「授業を開く」という点で「授業評価システム」と密接に関連している。また、具体的な施策としては、児童・生徒、保護者、地域住民が学校の教育活動について話し合う場として「開かれた学校づくり推進委員会」の設置を、1997年に高知県教委がすべての公立学校へ要請した。この結果、2004年度には同委員会の設置率が小・中・高校すべての校種で90%を超え、この委員会に児童・生徒が委員として参加している割合は、2005年度で小学校65.2%、中学校65.8%、高等学校100%となった¹³⁾。

(2) 「土佐の教育改革」10年間の検証

「土佐の教育改革」と「授業評価システム」、「開かれた学校づくり」の進捗状況については、改革が10年目をむかえた2006年度の前後に、その成果を検証するためにさまざまな調査が実施され、それらの結果から改革の実態が浮かび上がった。

まず、2005年度に高知県教委が実施した全県的なアンケート調査では、「学校への満足度」において肯定的評価を行った小学生の保護者が91.6%、中学生保護者82.7%、高校生保護者80.0%となり¹⁴⁾、前年に文部科学省が行った全国調査の平均数値¹⁵⁾を大きく上回った。

また、2005年度に高知大学が土佐市の小学校教員を対象として行った調査では、「『開かれた学校づくり』について、あなたの学校は開かれているか」という質問に対しては92.3%が肯定的評価を下し、「授業評価システム」についての「授業を反省・改善するための良い材料である」という質問に対しても87.3%が肯定的評価を下している¹⁶⁾。

以上のような調査結果から、「土佐の教育改革」は保護者の学校に対する満足度を高めるとともに、「授業評価システム」や「開かれた学校づくり」の政策については、プラス面の評価を教員から受けたことがわかる。しかし、この調査結果を分析した神山正弘が「学校間で著しい相違がある」¹⁷⁾と述べたように、改革への取組に学校間で大きな格差が生じていたことは、本研究の現地調査を行った際に筆者自身が感じたところでもある。

(3) 「土佐の教育改革」の終焉と教育政策の変化

2007年12月に橋本大二郎が4期16年の任期を終えて知事を退任し、「土佐の教育改革」も終了した。代わって尾崎正直が新知事（現知事）に就任し、教育政策にも変化が見られた。

具体的には2008年7月に、2011年までの4年間を計画期間とした、学力向上対策といじめ・不登校対策を柱とする「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」が策定された。このプランは、2007年度の「全国学力・学習状況調査」で中学生の学力が全国で最下位に近いレベルであったことと、2006年度の暴力行為の発生率と不登校の発生率が全国で最も高いレベルにあったことから、これらを全国レベルまで改善することを目標とした¹⁸⁾。さらに、2009年5月の同プラン「改訂版」では、体力向上策も

加えられて、3つの柱となった¹⁹⁾。

「土佐の教育改革」でも学力を全国レベルに引き上げる目標は掲げていたが、それが十分に市町村教委や学校現場へ浸透していたとは言えなかった²⁰⁾。この反省から同プランでは、学力向上のための「学校改善プラン」策定をすべての小中学校に求め、そのプランを支援する「学力向上推進チーム」を高知県教委内に設置して学校訪問を行い、改善指導を実施するようになった²¹⁾。このように、学力向上策が学校現場へ浸透するような体制が構築された。

かつて「土佐の教育改革」の重点政策であった「授業評価システム」は、「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」のなかではまったく触れられていない。しかし、前述したように同システムは、温度差こそあれ高知県内の公立学校に広く普及している。高知県教委の担当者によると、「授業評価システム」は「緊急プラン」には位置づけられていないが、教員の指導方法などを改善するためのツールとして利用されているという²²⁾。

では、「授業評価システム」が、同県における教育政策の変化のなかで、どのように形を変えていったのか、奈半利中学校を事例として次章で検証していきたい。

2 奈半利中学校における「授業評価」

(1) 「開かれた学校づくり」と「授業評価」

奈半利中学校は、高知県東部の安芸郡奈半利町に設置された町内唯一の中学校であるが、在校生は2000年度が生徒数115名²³⁾、2010年度が83名²⁴⁾と、過疎化と少子化による生徒数の減少が徐々に進行しており、現在は1学年1学級の編成となっている。

同校では、1998年度末に全国で唯一議決機能を持つ「学校協議会」である「三者会」が設置され、生徒・保護者・教職員の三者が対等な立場で学校の諸問題について話し合い、生徒や保護者が学校運営に参加できる仕組みを作った²⁵⁾。この会は、前述した「開かれた学校づくり推進委員会」の一形態として置かれたものである。

また、2000年度には、教育方針における「目指す学校像」のなかで「生徒たちが主体的に活動できる学校」などを目標に挙げ²⁶⁾、教育目標を実現するための学校全体の共同研究テーマ（「取り組み重点」）として、「生徒の様々な思いや願いを知る工夫と必

要なルールを共に育てる工夫」が設定された²⁷⁾。このような教育方針に基づき、生徒の主体性と批判力を育み、また「様々な思いや願いを知る工夫」の一つとして「授業評価」（同校では「ふりかえり」と呼ぶ）が実施された。

特に、同校では「三者会」の開催によって、生徒や保護者から授業や学習についてさまざまな要望が出されるようになり、教職員側はそれらの要望に応えるため、「ひとつの方式に則り職場全体の力で進めることによって、その困難さ〔生徒や保護者の期待に応える授業観や授業技術を習得する困難さ：引用者註〕はある程度解消されるのではないかと考え、そのための拠り所を、生徒の気持ちを知る²⁸⁾」ことに置いて、「ふりかえり表」という授業に関するアンケート調査を行うことにした。奈半利中学校での「授業評価」は、この「ふりかえり表」を活用する形で実施されている。

(2) 2000年度の「ふりかえり」

次の資料1が、2000年度に考案された「ふりかえり表」の雛形である。

ふりかえり表					
(4) 良い (3) どちらかと言えば良い (2) どちらかと言えば悪い (1) 悪い *の欄には数字で表わせないことがあれば書いて下さい。					
教科名 () () 年 氏名 ()					
項	目				評 価
1	先生の説明が、よくわかったか。				4 3 2 1
*					
2	説明の間に、考える時間があつたか。				4 3 2 1
*					
3	ノートを、とる時間はあつたか。				4 3 2 1
*					
4	授業内容に、興味をもてたか。				4 3 2 1
*					
5					4 3 2 1
*					
6					4 3 2 1
*					
7					4 3 2 1
*					
(その他、何でも要望や意見があれば書いて下さい)					
*現在は教師側の改善を優先させているが、今年はルールづくりにも後追いで取り組む確認をしている。そこで今後は生徒側の取り組みも何らかの形でチェックしてゆく方向で考える。					

資料1 2000年度「ふりかえり表」

これは1～4の定型質問と、授業担当者が設定する自由質問とで成り立っているが、2000年度にす

べての教員がこの表を利用したわけではなく、教科の特性に合わせて独自に質問用紙を作成して「ふりかえり」を行った教員もいた。

また、生徒一人一人の思いを知るため、「ふりかえり表」は記名式となっている。

2000年度における「ふりかえり表」の活用方法は以下の通りである。まず、校内組織の学習部会が、5・6・9・10・11・1・2月の各月に1週間の「取り組み期間」を設定して、その期間に合わせて各教科で必要回数「ふりかえり」を実施し、その結果について各授業担当者が、検証を加えた報告書を学習部に提出した。学習部はそれらをまとめ、さらに必要な検討を加えて研究職員会に提案し、全体で研究協議を行った。また、6・11・2月をめぐりに「ふりかえり表」を用いた研究授業を実施した²⁹⁾。

研究授業では、「ふりかえり表」の結果分析によって授業の達成度を確認した上で、以後の授業へどう活かしていくかを検討した。さらに、その協議内容を学期末や年度末に総括し、学校全体の共有財産として、新たな授業の取組に活用することとなった。

2000年10月に行われた研究職員会では、「ふりかえり表」の項目について多くの意見が出された。まず、この項目では聞ける内容に限界があり、生徒の思いや要求を知るためには記述式の部分を充実させた方がよいという意見が出された。さらに、授業の「ねらい」に対応した質問項目が必要であるという指摘もあった。特に「ねらい」に関しては、「年間を通して変わらないもの」、「各単元で変化するもの」、「ねらいによって工夫したもの」の3点について項目を検討すべきだという意見が大勢を占めた³⁰⁾。また、「ふりかえり表」の雛形にある4つの定型質問は、体育や技能教科以外では共通項目として使えるが、それ以外の質問項目については更なる工夫が必要であるという共通認識ができた。

(3) 2006年度の「ふりかえり」

「土佐教育改革」が10年目の節目を迎えた2006年度における「ふりかえり」の取組を見てみると、2000年度に3回実施されていた「ふりかえり表」を活用した研究授業は、1年間で計2回に減少した。しかし、これとは別に、CRT（基礎学力検査）とQ-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）が実施され、「ふりかえり表」との因果関係などを分析することで、一人ひとりの生徒の状態を掌握するよ

2年ふりかえり表 (2学期)氏名()

(1)授業態度について

1. あなたは次の授業の準備ができていますか。
ア できている
イ 時々できている
ウ できていない
2. 1のできている人は準備をいつしますか
ア 前の授業の終わりの号令の後すぐ
イ 予鈴が鳴ってから
ウ 本鈴が鳴ってから
3. 休み時間に教室以外で過ごす場合、いつ教室に戻ってきますか？
ア 予鈴が鳴るまで
イ 予鈴が鳴ってから
ウ 本鈴が鳴ってから
4. チャイム席は守れていますか
ア 守れている
イ 大体守れている
ウ 守れていない
5. 学用品の忘れ物について質問します。忘れ物は多い方ですか
ア 多い
イ 時々
ウ ほとんどない

ア、イを選んだ場合は特に何ですか []

6. 次の日の準備はいつしますか。
ア 前日の夜
イ その日の朝
ウ しない
7. あなたは授業中に私語が多いほうだと思いますか？
ア 思う
イ 少し思う
ウ 思わない
8. あなたは周りの友達か私語をしているとき注意することが出ていますか？
ア 出来ている
イ 時々する
ウ あまりしない
9. あなたは授業中に眠たくなりやすいほうだと思いますか？
ア 思う
イ 思わない

アを選んだ人は、なぜそうなると思いますか？ []

10. あなたは周りの友達か授業中眠っているのに気づいた場合起こしてあげることができていますか？
ア 出来ている
イ 時々する
ウ あまりしない

資料3 2010年度「ふりかえり表」(1頁)

年度は、前述したように高知県で「学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン」がはじまった年度であり、同校で行ったインタビュー調査でもこれらの質問項目は学力向上に結びつけるために設定されたことが確認できた³⁴⁾。

また、統一様式になった2008年度からは、研究授業を実施した際に「ふりかえり」を行う以前の方法ではなく、ホームルームなどですべての教科について一斉に「ふりかえり」を行う形態に変化した。このような変化が、質問項目の見直しに結びついたと考えられる。

しかし、以前から積み重ねてきた「ふりかえり」の流れが途切れてしまった訳ではない。統一様式となった「ふりかえり表」には、資料3とは別に「(3)教科別に」という項目があり、「自分の力を伸ばすために、各教科の先生にお願いできるとしたら、あなたはどんな事をお願いしたいですか？」と、教科ごとに自由記述する欄が設けられている。この項目は、2000年度の「ふりかえり」における反省で

出た「生徒の思いや要求を知るためには記述式の部分を充実させた方がよい」という意見を受けて、2006年度の「ふりかえり表」に記述欄が増設された流れをくんだ部分と言える。また、2006年度に見られたCRTなどの結果との複合的な分析も継続されている。

2010年度の自由記述欄には「ゆっくり話してください」「少しわかりにくいので、もうちょっとだけわかりやすく説明してほしい」「たまにはプリントを使って勉強したい」などの要望のほか、「わかりやすいです」「一生懸命やってくれてありがとう」など教員を励ますような内容も見られた。

2010年度の「ふりかえり」では、「ふりかえり表」の結果を記録したプリントが各教員に配布されたが、このプリントには、質問項目の各選択肢を選んだ生徒数が掲載されるとともに、自由記述欄に書かれた上記のような生徒の意見がすべて記入された。このプリントをもとにして各教員が生徒の要望なども参考にしながら授業改善や自らの資質向上に役立てるとともに、学習部がデータを分析した上で、全教員による検討を職員会でを行った。そこでは、「しんどい生徒」の学習状況を生活環境などにも考慮しながら個別に検討するとともに、前回の「ふりかえり」結果と比較することで学習意欲の変化を読み取り、生徒への理解を深めていく作業も行われた。

さらに、2010年6月に行われた前述の「三者会」では、1年生の代表生徒から「楽しんで分かりやすく、また、ピリリとした雰囲気のある授業にして欲しい。」という意見が教員に投げかけられ、教員側からは「いろいろな工夫をして良い授業にしていきたい。みんなも一緒に授業をつくって行って欲しい。」などの返答があった。また、保護者からは、学力が低い生徒への対応策や、進路指導の充実などについて要望が出された³⁵⁾。

このように毎年度行われる「三者会」でも、以前と同様に授業や学習に関する生徒や保護者からの様々な要望が出され、教員側はそれらの意見を参考に教育活動を改善する努力を続けている。

おわりに

本稿では、奈半利中学校における「ふりかえり」の取組について、前知事による「土佐の教育改革」の時代から、現知事が学力向上策を打ち出した2008

年以降までの動きを見てきた。

奈半利中学校では、前知事時代に「開かれた学校づくり」の流れをくんで、生徒・保護者・教員が対等な立場で学校の諸問題について話し合う「三者会」が置かれるようになった。この会は、生徒や保護者の自覚を促すとともに、教員の意識を高めて学校を活性化させる目的で設置されたものである³⁶⁾。

同校における「ふりかえり」は、同県で展開された「授業評価システム」の一環として行われたものの、その根底には「三者会」で見られた「生徒の気持ちを知る」という理念が存在した。「はじめに」で取り上げた野村による先行研究では、「授業評価システム」と「開かれた学校づくり」が結びついた高校での事例が取り上げられたが、この奈半利中学校の「ふりかえり」は両者の結びつきが見られる中学校の事例と言える。

さらに、「生徒の気持ち」に応えるため、校内の研修体制を整備し、職場全体で問題意識を共有した上で、個々の教員の意識改革や教授技術の向上に繋げようという点に、同校の「ふりかえり」の特長がある。平井の先行研究では、同県の「授業評価システム」は教員の主体性を超えた外在的な働きかけであるがゆえに限界も存在したという指摘がなされたが、同校の「ふりかえり」は「生徒の気持ち」に応えるという教員の内発的な動機を出発点にしているため、現在まで形骸化することなく機能している。

また、知事の交代によって、同校の「ふりかえり表」には学習規律に関する項目が記載されるようになり、学力向上のためのツールとして用いられる意味合いが強くなったことも確認できた。

しかし、前知事時代に育まれた「生徒の気持ちを知る」という学校文化は知事交代後も引き継がれ、2000年度の研究職員会で導き出された記述部分を充実させるという改善案は、現在の「ふりかえり表」にも反映されている。

このことは、以前からの「授業を開く」という目的、つまり生徒と教員がコミュニケーションを取り合って相互理解を深めるといった目的が継承されているということに止まらない。「ふりかえり」や「三者会」の取組を通して、「生徒の気持ち」を知り、それに応えるために教員同士が意見を出し合って問題解決を図る学校文化が醸成されてきたことを、全教員が参加して生徒一人一人への理解を深めた2010年度の「ふりかえり」の事例は示している。

吉田の先行研究では、日ごろから自由に情報交換がなされるような親和性の高い職場づくりによって、自己変革を可能とするような協働性が育まれるとされたが、奈半利中学校の場合は、生徒や保護者・地域への「開かれた学校づくり」の過程で、学校組織が教員に対しても開かれていったことにより、学校が活性化していった事例と言えるのではないかと。

本稿は、県知事の交代という県政レベルのマクロの変化と、一つの中学校における教育活動のミクロの変化を対比させながら「授業評価」の取組について検証を行ったが、今後は研究対象校を広げ、奈半利中学校との共通点や相違点について検討していくことが、本研究の課題と言える。

また、同校の学校文化が、今後どのように変化していくのかについても注視していきたい。

-
- 1) 例えば、宮地崇夫・濱田郁夫・上杉美和「『最近、勉強が楽しくないがやけど』－高知から学力問題を考える」『教育』803号、かもがわ出版、2012年12月、16～26頁。
 - 2) 「授業評価」という言葉は、もともと同僚教員による授業観察なども含めた「総合的な授業評価」の意味で使われてきたが、1990年代に入って「学生・生徒による授業評価」が普及し、これが「授業評価」と略されて、限定的な意味で用いられるようになった（笹田茂樹「『生徒による授業評価』に関する一考察」『富山大学人間発達科学部紀要』第4巻第1号、2009年11月、21～28頁）。本稿では、後者の意味で「授業評価」という言葉を使用している。
 - 3) 野村幸司「高知における生徒の学校参加－『授業評価』を通じて－」『教育』688号、国土社、2003年5月、67～73頁。
 - 4) 吉田美穂「教員文化の内部構造の分析－『生徒による授業評価』に対する教員の意識調査から－」日本教育社会学会編『教育社会学研究』第77集、2005年11月、47～67頁。
 - 5) 平井貴美代「児童・生徒による授業評価と教育改善」高知大学「土佐の教育改革の総合的効果に関する実証的研究」プロジェクト編『高知の教育2006 土佐の教育改革の検証 その1』2006年3月、151～157頁。
 - 6) 千葉昌弘「土佐の教育問題・教育改革の歴史的検討」高知大学教育学部教育改革・学力問題研究

- 会編『高知県の教育問題と教育改革を考える』1998年、21頁。
- 7) 千葉昌弘『教育を拓く』高知新聞社、1995年、134～136頁。
- 8) 「再生は可能か 土佐の教育改革 3」『読売新聞(高知版)』1997年1月6日付。
- 9) 高知県教育委員会『数値から見る高知県の教育の現状』1996年、4頁・7頁。
- 10) 同前、4頁。
- 11) 高知県教職員組合委員長国松勝は、1996年4月に橋本大二郎知事と会談し、「土佐の教育改革を考える会」に教職員組合の代表が参加する方向性を確認した。この会談で県側と組合の対立はやや緩和された。詳しくは、前掲記事8)。
- 12) 高知県教育委員会『みんなで教育改革を 子どもたちが主人公』1997年、3～10頁。
- 13) 高知県教育委員会事務局『土佐の教育改革10年間の総合評価書』2006年9月、93頁。
- 14) 同前、19頁。
- 15) ベネッセコーポレーション『平成16・17年度文部科学省委嘱調査報告書 義務教育に関する意識調査 中間報告書』(2005年6月、165頁)では、小学生保護者の「学校の総合的な満足度」における肯定的評価が74.1%、中学生保護者が61.1%となっている。
- 16) 高知大学「土佐の教育改革の総合的効果に関する実証的研究」プロジェクト編『高知の教育2006 土佐の教育改革の検証 その1』2006年3月、4～5頁・83頁・103頁。この調査は、2005年度、土佐市内の9つの小学校に勤務する教員105名(在籍総数は120名)を対象に実施したアンケート調査である。
- 17) 同前、5頁。
- 18) 高知県教育委員会『学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン』2008年7月、2～12頁。
- 19) 高知県教育委員会『学ぶ力を育み心に寄りそう緊急プラン【改訂版】』2009年5月、3頁。
- 20) 高知県教育委員会『高知県教育振興基本計画』2009年9月、28～30頁。
- 21) 前掲書(18)、20頁。
- 22) 筆者が2011年2月4日に高知県教育委員会で行った、同委員会事務局小中学校課A氏へのインタビュー調査による。
- 23) 奈半利中学校『2000年度 教育計画書(学校要覧)』2000年、12頁。
- 24) 奈半利中学校『平成22年度 教育計画書(学校要覧)』2010年、6頁。
- 25) 笹田茂樹「高知県奈半利中学校の『三者会』に関する一考察」日本学校教育学会編『学校教育研究』第25号、2010年7月、96～100頁。
- 26) 前掲書(23)、3頁。
- 27) 前掲書(23)、3～4頁。
- 28) 奈半利中学校学習部「研究テーマ推進職員会、確認事項」2000年7月、1頁。
- 29) 前掲書(23)、44頁。
- 30) 奈半利中学校学習部「第3回研究職員会資料」2000年10月、2頁。
- 31) 奈半利中学校『平成18年度 教育計画書(学校要覧)』2006年、76頁。
- 32) 奈半利中学校「第1回 振り返り表」2006年5月、2頁。なお、この資料は、「ふりかえり表」に基づく各教科の研究授業総括を集約したプリント集である。
- 33) 2011年2月3日に奈半利中学校で行った、B校長(当時)と研究主任のC教諭に対するインタビュー調査による。
- 34) 同前インタビュー調査。
- 35) 筆者は、2010年6月13日に行われた同校「三者会」を傍聴した。
- 36) 「開かれた学校づくり」全国交流集会実行委員会事務局編『「開かれた学校づくり」全国交流集会 in Kochi 報告集』2001年2月、14～16頁。

(2013年5月20日受付)

(2013年7月10日受理)